平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名　三菱重工業株式会社　　上場取引所　東 名 札 福
コード番号　7011　URL　http://www.mhi.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 宮永　俊一
問合せ先責任者 (役職名) 経理総括部長　(氏名) 小口　正範　TEL 03-6716-3111

四半期報告書提出予定日　平成25年8月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	747,491	15.1	35,325	△3.3	28,022	10.7	13,665	△27.7
25年3月期第1四半期	649,183	5.8	36,548	△5.6	25,311	△14.7	18,891	95.7

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　50,201百万円　(214.1%)　25年3月期第1四半期　15,984百万円　(40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.07	4.06
25年3月期第1四半期	5.63	5.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,076,418	1,485,257	34.6
25年3月期	3,935,119	1,430,225	35.0

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　1,409,543百万円　25年3月期　1,378,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	3.00	―	5.00	8.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		4.00	―	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150,000	11.8	190,000	16.2	160,000	7.4	100,000	2.7	29.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)PW Power Systems , Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	3,373,647,813 株	25年3月期	3,373,647,813 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	18,387,991 株	25年3月期	18,454,838 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	3,355,235,937 株	25年3月期1Q	3,355,104,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

１．サマリー情報（注記事項）に関する事項 2
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 2
２．四半期連結財務諸表 3
（１）四半期連結貸借対照表 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 6
（３）継続企業の前提に関する注記 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 7
（５）重要な後発事象 7

１．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当社は当第１四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結子会社の事業年度に関する変更）

当第１四半期連結会計期間から、Mitsubishi Power Systems Americas,Inc.の他 13 社は、決算日を 12 月末日から３月末日に変更し連結決算日と同一としています。なお、当第１四半期連結会計期間における Mitsubishi Power Systems Americas,Inc.の他 13 社の会計期間は６ヶ月となっています。

この決算日変更に伴い、当第１四半期連結会計期間の売上高が 30,019 百万円、営業利益が 1,137 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 1,174 百万円増加しています。

２．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,365	252,109
受取手形及び売掛金	931,469	904,571
有価証券	2	2
商品及び製品	139,157	160,085
仕掛品	746,640	784,616
原材料及び貯蔵品	124,038	126,306
繰延税金資産	138,934	143,472
その他	222,550	286,939
貸倒引当金	△6,333	△7,349
流動資産合計	2,624,824	2,650,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	339,262	348,508
機械装置及び運搬具（純額）	225,547	240,223
工具、器具及び備品（純額）	41,877	43,295
土地	138,382	150,489
リース資産（純額）	4,599	4,293
建設仮勘定	43,263	44,950
有形固定資産合計	792,932	831,761
無形固定資産	29,216	78,087
投資その他の資産		
投資有価証券	297,625	323,996
長期貸付金	6,863	7,163
繰延税金資産	10,087	11,042
その他	182,459	182,552
貸倒引当金	△8,891	△8,937
投資その他の資産合計	488,144	515,815
固定資産合計	1,310,294	1,425,663
資産合計	3,935,119	4,076,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	663,451	696,176
短期借入金	154,014	149,856
1年内返済予定の長期借入金	150,171	151,823
1年内償還予定の社債	50,000	―
製品保証引当金	22,135	21,862
受注工事損失引当金	35,405	31,677
係争関連損失引当金	61	200
前受金	427,390	485,387
その他	191,193	213,988
流動負債合計	1,693,822	1,750,971
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	477,053	462,958
繰延税金負債	9,922	16,531
退職給付引当金	51,904	65,732
PCB廃棄物処理費用引当金	10,865	10,831
その他	61,324	84,135
固定負債合計	811,070	840,189
負債合計	2,504,893	2,591,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,956	203,967
利益剰余金	901,397	898,040
自己株式	△5,394	△5,374
株主資本合計	1,365,568	1,362,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,979	43,165
繰延ヘッジ損益	142	△40
為替換算調整勘定	△18,040	4,177
その他の包括利益累計額合計	13,081	47,302
新株予約権	2,243	2,219
少数株主持分	49,332	73,494
純資産合計	1,430,225	1,485,257
負債純資産合計	3,935,119	4,076,418

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	649,183	747,491
売上原価	529,202	612,016
売上総利益	119,980	135,475
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,301	－
役員報酬及び給料手当	32,386	40,549
研究開発費	10,154	11,601
引合費用	7,907	8,448
その他	31,682	39,550
販売費及び一般管理費合計	83,431	100,150
営業利益	36,548	35,325
営業外収益		
受取利息	800	654
受取配当金	1,521	1,258
その他	1,312	2,508
営業外収益合計	3,633	4,420
営業外費用		
支払利息	4,509	3,824
持分法による投資損失	652	913
為替差損	8,462	3,849
固定資産除却損	785	1,244
その他	461	1,892
営業外費用合計	14,871	11,724
経常利益	25,311	28,022
特別利益		
負ののれん発生益	－	3,281
投資有価証券売却益	6,860	－
特別利益合計	6,860	3,281
特別損失		
減損損失	－	4,676
事業構造改善費用	－	2,481
投資有価証券評価損	2,905	－
特別損失合計	2,905	7,158
税金等調整前四半期純利益	29,266	24,145
法人税等	10,259	9,951
少数株主損益調整前四半期純利益	19,006	14,194
少数株主利益	115	529
四半期純利益	18,891	13,665

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,006	14,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,202	12,132
繰延ヘッジ損益	355	110
為替換算調整勘定	10,141	22,238
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,315	1,521
持分変動差額	―	4
その他の包括利益合計	△3,021	36,006
四半期包括利益	15,984	50,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,624	47,890
少数株主に係る四半期包括利益	360	2,310

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

当社は、火力発電システム分野の事業強化を目的として平成 24 年 11 月 29 日に株式会社日立製作所との間で締結した火力発電システム分野での事業統合（以下「本事業統合」という）に関する基本合意書に基づき、平成 25 年 6 月 11 日に本事業統合に関連する諸条件を定めた統合基本契約書及び合弁契約書（以下「本統合契約書」という）を締結しました。

本統合契約書に基づき、当社及び株式会社日立製作所は平成 25 年 7 月 31 日に、本事業統合のために当社が設立した新会社（以下「統合会社」という）との間で、会社分割により統合対象事業を統合会社に承継させる（以下「本吸収分割」という）ための吸収分割契約書を締結しました。

本吸収分割に伴う会計処理の概要は次のとおりです。

（会計処理の概要）

本吸収分割については、「企業結合に関する会計基準」における、パーチェス法の会計処理を適用する見込みです。

本処理により正ののれんを計上する見込みですが、金額等の詳細は未定です。